

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資/海外/資産複合	
信託期間	2007年7月31日から無期限です。	
運用方針	主として、日本を除くアジア諸国（地域を含みます。以下同じ。）の株式、公社債および不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下同じ。）に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要投資対象	アジア3資産ファンド [分配コース・資産形成コース]	アジア好配当株マザーファンド受益証券、アジア債券マザーファンド受益証券およびアジアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジア好配当株マザーファンド	日本を除くアジア諸国の株式（DR [浮動証券]を含みます。）のうち、企業の利益成長が見込まれ、かつ相対的に高い配当利回りが期待できる銘柄を主要投資対象とします。
	アジア債券マザーファンド	日本を除くアジア諸国の政府、政府機関および企業等が発行する公社債を主要投資対象とします。
	アジアREITマザーファンド	日本を除くアジア諸国の外国金融商品市場および外国金融商品市場に準ずる市場に上場しているおよび上場予定の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>アジア諸国の株式、公社債および不動産投資信託証券（リート）へ分散投資を行います。</p> <p>※日本およびオセアニアは除きます。（以下同じ。）</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>各資産への投資は、各マザーファンドを通じて行い、マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。</p> <p>アジア好配当株マザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をフルトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに委託します。</p> <p>アジア債券マザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピーに委託します。なお、ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピーは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（債券等の取引執行の一部）を、子会社であるルーミス・セイレス・インベストメンツ・アジア・ビー・ティー・イー・リミテッドに再委託します。</p> <p>アジアREITマザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに委託します。</p>	
組入制限	アジア3資産ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	アジア好配当株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	アジア債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	アジアREITマザーファンド	同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p><分配コース></p> <p>第3期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。以下同じ。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>毎年2月、5月、8月および11月の決算時には、基準価額の水準ならびに分配対象額等を勘案し、売買益等を上記で定める額に加え分配することを目指します。</p> <p><資産形成コース></p> <p>毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

運用報告書 (全体版)

アジア3資産ファンド [分配コース・資産形成コース]

愛称：アジアンスイーツ

<分配コース>	第29作定期	第168期	2021年8月16日
		第169期	2021年9月15日
		第170期	2021年10月15日
		第171期	2021年11月15日
		第172期	2021年12月15日
<資産形成コース>	第29期	第173期	2022年1月17日
		決算日	2022年1月17日

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア3資産ファンド 分配コース」、「アジア3資産ファンド 資産形成コース」は、2022年1月17日にそれぞれ第29作定期（第168期から第173期まで）、第29期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

■アジア3資産ファンド 分配コース

作成期	決算期	基準価額			MSCI AC アジア指数		J.P.モルガン・アジア・クレジット・インデックス		S&PシンガポールREITインデックス		S & P 香港REITインデックス		株式組入比率	債券組入比率	投資信託受益証券、投資証券組入比率	純資産総額
		(分配額)	税込み分配金	期中騰落率	(除く日本・円ベース)	期中騰落率	(除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース)	期中騰落率	(トータルリターン・円ベース)	期中騰落率	(トータルリターン・円ベース)	期中騰落率				
第25作成期	144期(2019年8月15日)	円 8,586	円 30	% △5.8	519.11	% △10.5	218.01	% △0.7	810.66	% △5.3	952.01	% △13.6	% 36.1	% 40.4	% 18.5	百万円 1,796
	145期(2019年9月17日)	8,977	30	4.9	563.78	8.6	222.59	2.1	857.77	5.8	996.71	4.7	38.0	38.2	18.9	1,874
	146期(2019年10月15日)	9,011	30	0.7	561.90	△0.3	224.83	1.0	884.67	3.1	934.30	△6.3	38.2	38.9	19.1	1,875
	147期(2019年11月15日)	9,063	30	0.9	577.74	2.8	225.64	0.4	868.39	△1.8	910.42	△2.6	39.4	39.2	18.8	1,877
	148期(2019年12月16日)	9,267	30	2.6	607.53	5.2	227.62	0.9	876.94	1.0	940.43	3.3	39.5	37.6	18.7	1,911
第26作成期	149期(2020年1月15日)	9,597	30	3.9	645.30	6.2	231.89	1.9	935.60	6.7	979.62	4.2	38.2	37.2	19.3	1,966
	150期(2020年2月17日)	9,435	30	△1.4	624.30	△3.3	233.99	0.9	924.46	△1.2	926.86	△5.4	38.1	38.1	19.4	1,904
	151期(2020年3月16日)	8,135	30	△13.5	513.82	△17.7	223.02	△4.7	756.98	△18.1	830.53	△10.4	34.5	40.4	19.0	1,625
	152期(2020年4月15日)	7,968	30	△1.7	519.70	1.1	218.33	△2.1	689.03	△9.0	793.81	△4.4	36.6	39.4	18.1	1,587
	153期(2020年5月15日)	8,064	30	1.6	526.02	1.2	221.40	1.4	683.60	△0.8	763.38	△3.8	36.9	39.7	18.3	1,604
第27作成期	154期(2020年6月15日)	8,447	30	5.1	564.87	7.4	228.27	3.1	779.29	14.0	780.96	2.3	37.9	40.1	18.7	1,676
	155期(2020年7月15日)	8,676	30	3.1	611.85	8.3	230.71	1.1	786.58	0.9	739.16	△5.4	38.8	38.2	18.8	1,703
	156期(2020年8月17日)	8,841	30	2.2	625.75	2.3	233.70	1.3	805.97	2.5	732.35	△0.9	38.8	37.9	19.2	1,708
	157期(2020年9月15日)	8,768	30	△0.5	629.24	0.6	232.19	△0.6	817.07	1.4	738.52	0.8	39.4	37.1	19.2	1,688
	158期(2020年10月15日)	8,804	30	0.8	648.85	3.1	230.62	△0.7	809.70	△0.9	710.32	△3.8	38.9	36.3	19.2	1,688
第28作成期	159期(2020年11月16日)	8,846	30	0.8	674.22	3.9	230.45	△0.1	798.53	△1.4	778.61	9.6	39.7	38.3	19.0	1,687
	160期(2020年12月15日)	8,995	30	2.0	698.29	3.6	230.91	0.2	831.12	4.1	802.05	3.0	37.6	36.9	19.6	1,696
	161期(2021年1月15日)	9,293	30	3.6	767.26	9.9	229.67	△0.5	859.53	3.4	813.10	1.4	39.6	35.2	19.9	1,738
	162期(2021年2月15日)	9,493	30	2.5	815.89	6.3	233.91	1.8	856.50	△0.4	789.56	△2.9	40.1	36.3	19.1	1,762
	163期(2021年3月15日)	9,550	30	0.9	795.22	△2.5	239.40	2.3	856.90	0.0	870.17	10.2	39.1	38.4	19.4	1,765
第29作成期	164期(2021年4月15日)	9,606	30	0.9	787.03	△1.0	238.83	△0.2	905.51	5.7	901.53	3.6	38.9	35.7	20.0	1,756
	165期(2021年5月17日)	9,372	30	△2.1	763.95	△2.9	241.39	1.1	863.52	△4.6	896.75	△0.5	38.0	39.3	19.8	1,698
	166期(2021年6月15日)	9,693	30	3.7	807.53	5.7	244.65	1.4	917.56	6.3	947.94	5.7	38.2	37.6	19.6	1,743
	167期(2021年7月15日)	9,529	30	△1.4	784.01	△2.9	245.03	0.2	922.78	0.6	936.82	△1.2	38.1	38.3	19.2	1,707
	168期(2021年8月16日)	9,362	30	△1.4	742.70	△5.3	244.17	△0.4	921.29	△0.2	920.03	△1.8	37.9	38.7	19.4	1,665
第29作成期	169期(2021年9月15日)	9,367	30	0.4	750.14	1.0	244.82	0.3	913.05	△0.9	877.50	△4.6	38.3	39.1	19.0	1,660
	170期(2021年10月15日)	9,380	30	0.5	754.88	0.6	245.37	0.2	944.79	3.5	884.65	0.8	38.4	38.0	19.8	1,647
	171期(2021年11月15日)	9,478	30	1.4	772.75	2.4	247.12	0.7	959.50	1.6	928.88	5.0	37.9	38.5	19.9	1,628
	172期(2021年12月15日)	9,323	30	△1.3	735.92	△4.8	247.55	0.2	921.20	△4.0	891.52	△4.0	37.3	38.6	19.2	1,596
	173期(2022年1月17日)	9,369	30	0.8	753.38	2.4	241.64	△2.4	922.52	0.1	896.30	0.5	37.9	37.6	19.0	1,604

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。各指数は当ファンドが組入れているマザーファンドの参考指数を記載しています（以下同じ）。

(注4) 各指数は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております（以下同じ）。

(注5) MSCI AC アジア指数（除く日本・円ベース）は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています（以下同じ）。J.P.モルガン・アジア・クレジット・インデックス（除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース）は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します（以下同じ）。

S&PシンガポールREITインデックス（トータルリターン・円ベース）およびS&P香港REITインデックス（トータルリターン・円ベース）は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、同指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません（以下同じ）。

(注6) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

■ アジア3資産ファンド 分配コース

決算期	年 月 日	基準価額		MSCI AC アジア指数		JPMorgan・アジア・ クレジット・インデックス		S & Pシンガポール REITインデックス		S & P 香 港 REITインデックス		株 式 組入比率	債 券 組入比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率
		円	%	騰落率	騰落率	(除く日本・ 円ベース)	騰落率	(トータル リターン・ 円ベース)	騰落率	(トータル リターン・ 円ベース)	騰落率			
第168期	(期首) 2021年7月15日	円	%		%		%		%	%	%	%	%	%
	7月末	9,529	-	784.01	-	245.03	-	922.78	-	936.82	-	38.1	38.3	19.2
	2021年8月16日	9,359	△1.8	749.43	△4.4	242.84	△0.9	925.92	0.3	937.39	0.1	37.5	38.3	19.5
第169期	(期首) 2021年8月16日	9,362	-	742.70	-	244.17	-	921.29	-	920.03	-	37.9	38.7	19.4
	8月末	9,424	0.7	745.10	0.3	245.63	0.6	923.66	0.3	910.45	△1.0	37.6	38.3	19.3
	2021年9月15日	9,397	0.4	750.14	1.0	244.82	0.3	913.05	△0.9	877.50	△4.6	38.3	39.1	19.0
第170期	(期首) 2021年9月15日	9,367	-	750.14	-	244.82	-	913.05	-	877.50	-	38.3	39.1	19.0
	9月末	9,298	△0.7	737.91	△1.6	246.24	0.6	910.10	△0.3	846.47	△3.5	38.0	38.4	18.9
	2021年10月15日	9,410	0.5	754.88	0.6	245.37	0.2	944.79	3.5	884.65	0.8	38.4	38.0	19.8
第171期	(期首) 2021年10月15日	9,380	-	754.88	-	245.37	-	944.79	-	884.65	-	38.4	38.0	19.8
	10月末	9,512	1.4	764.06	1.2	246.71	0.5	952.79	0.8	903.03	2.1	37.8	38.3	19.5
	2021年11月15日	9,508	1.4	772.75	2.4	247.12	0.7	959.50	1.6	928.88	5.0	37.9	38.5	19.9
第172期	(期首) 2021年11月15日	9,478	-	772.75	-	247.12	-	959.50	-	928.88	-	37.9	38.5	19.9
	11月末	9,327	△1.6	736.91	△4.6	246.61	△0.2	929.81	△3.1	912.16	△1.8	36.8	39.5	19.6
	2021年12月15日	9,353	△1.3	735.92	△4.8	247.55	0.2	921.20	△4.0	891.52	△4.0	37.3	38.6	19.2
第173期	(期首) 2021年12月15日	9,323	-	735.92	-	247.55	-	921.20	-	891.52	-	37.3	38.6	19.2
	12月末	9,467	1.5	738.97	0.4	249.44	0.8	954.49	3.6	910.89	2.2	37.0	38.0	19.9
	2022年1月17日	9,399	0.8	753.38	2.4	241.64	△2.4	922.52	0.1	896.30	0.5	37.9	37.6	19.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■最近5期の運用実績

■ アジア3資産ファンド 資産形成コース

決算期	基準価額			MSCI AC アジア指数		JPMorgan・アジア・クレジット・インデックス		S&Pシンガポール REITインデックス		S & P 香港 REITインデックス		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 受益証券・ 投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配) 税込み 分配金	期中 騰落率	%	(除く日本・ 円ベース)	期中 騰落率	(除く日本・ 為替ノー ヘッジ・ 円ベース)	期中 騰落率	(トータル リターン・ 円ベース)	期中 騰落率	(トータル リターン・ 円ベース)	期中 騰落率				
25期(2020年1月15日)	円 13,253	円 100	% 6.9	645.30	11.3	231.89	5.6	935.60	9.3	979.62	△11.1	38.2	37.1	19.4	百万円 1,457
26期(2020年7月15日)	12,149	90	△7.7	611.85	△5.2	230.71	△0.5	786.58	△15.9	739.16	△24.5	38.5	38.4	18.2	1,308
27期(2021年1月15日)	13,132	140	9.2	767.26	25.4	229.67	△0.4	859.53	9.3	813.10	10.0	40.2	35.7	19.4	1,349
28期(2021年7月15日)	13,585	140	4.5	784.01	2.2	245.03	6.7	922.78	7.4	936.82	15.2	38.0	38.4	19.2	1,344
29期(2022年1月17日)	13,534	80	0.2	753.38	△3.9	241.64	△1.4	922.52	△0.0	896.30	△4.3	37.6	37.6	19.0	1,284

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。各指数は当ファンドが組入れているマザーファンドの参考指数を記載しています(以下同じ)。

(注4) 各指数は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております(以下同じ)。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

■ アジア3資産ファンド 資産形成コース

年月日	基準価額		MSCI AC アジア指数		JPMorgan・アジア・クレジット・インデックス		S&Pシンガポール REITインデックス		S & P 香港 REITインデックス		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 受益証券・ 投資証券 組入比率
	騰落率	%	(除く日本・ 円ベース)	騰落率	(除く日本・ 為替ノー ヘッジ・ 円ベース)	騰落率	(トータル リターン・ 円ベース)	騰落率	(トータル リターン・ 円ベース)	騰落率			
(期首) 2021年7月15日	円 13,585	% -	784.01	% -	245.03	% -	922.78	% -	936.82	% -	38.0	38.4	19.2
7月末	13,343	△1.8	749.43	△4.4	242.84	△0.9	925.92	0.3	937.39	0.1	37.3	38.2	19.5
8月末	13,478	△0.8	745.10	△5.0	245.63	0.2	923.66	0.1	910.45	△2.8	37.1	37.9	19.1
9月末	13,342	△1.8	737.91	△5.9	246.24	0.5	910.10	△1.4	846.47	△9.6	37.8	38.1	18.8
10月末	13,690	0.8	764.06	△2.5	246.71	0.7	952.79	3.3	903.03	△3.6	37.4	37.5	19.6
11月末	13,468	△0.9	736.91	△6.0	246.61	0.6	929.81	0.8	912.16	△2.6	36.2	38.5	19.6
12月末	13,713	0.9	738.97	△5.7	249.44	1.8	954.49	3.4	910.89	△2.8	36.5	38.4	19.9
(期末) 2022年1月17日	13,614	0.2	753.38	△3.9	241.64	△1.4	922.52	△0.0	896.30	△4.3	37.7	37.6	19.0

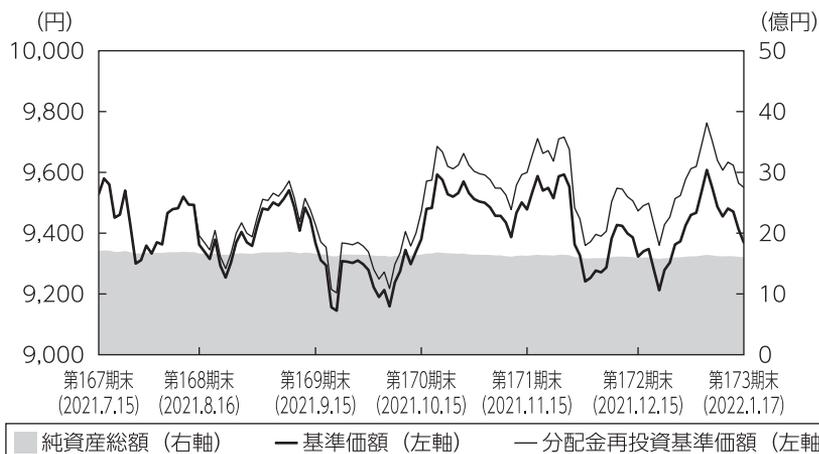
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■第168期～第173期の運用経過（2021年7月16日から2022年1月17日まで）

■ アジア3資産ファンド 分配コース

基準価額等の推移



第168期首： 9,529円

第173期末： 9,369円
(既払分配金180円)

騰落率： 0.2%
(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

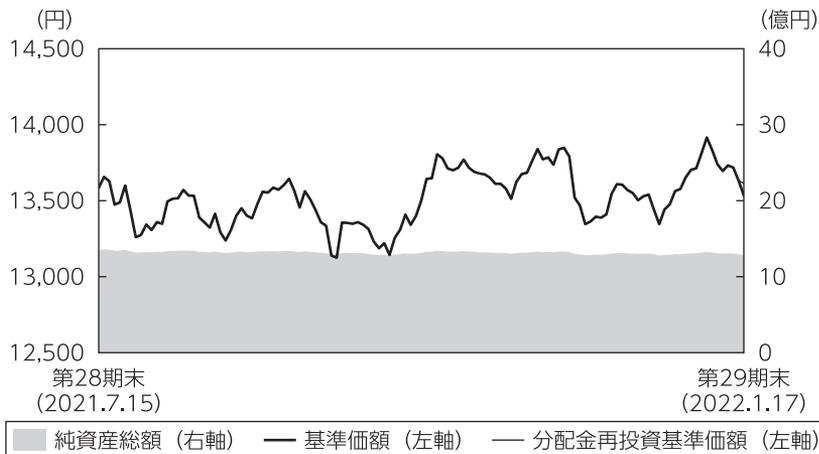
基準価額の主な変動要因

主として、日本を除くアジア諸国の株式、公社債および不動産投資信託証券（REIT）へ、ほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、為替市場で米ドルが対円で上昇したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

【組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率】

組入マザーファンド	騰落率
アジア好配当株マザーファンド	1.8%
アジア債券マザーファンド	△0.0%
アジアREITマザーファンド	1.2%

■ アジア3資産ファンド 資産形成コース 基準価額等の推移



第29期首：13,585円
 第29期末：13,534円
 (既払分配金80円)
 騰落率：0.2%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主として、日本を除くアジア諸国の株式、公社債および不動産投資信託証券（REIT）へ、ほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、為替市場で米ドルが対円で上昇したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

【組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率】

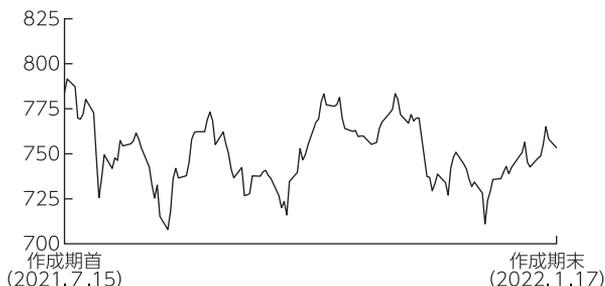
組入マザーファンド	騰落率
アジア好配当株マザーファンド	1.8%
アジア債券マザーファンド	△0.0%
アジアREITマザーファンド	1.2%

■ アジア3資産ファンド [分配コース・資産形成コース]

投資環境

● アジア株式市況

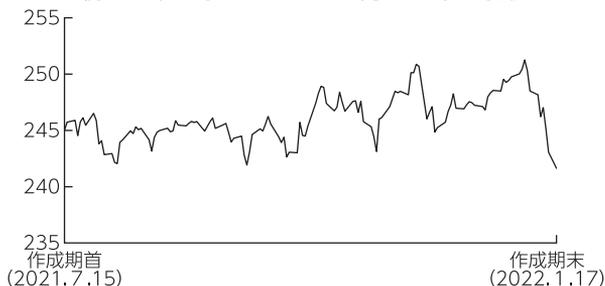
<MSCI AC アジア指数 (除く日本・円ベース) の推移>



アジアの株式市場は軟調に推移しました。中国において、規制強化への懸念が情報技術・Eコマース等を中心に根強く残ったことに加え、不動産開発大手の債務不履行懸念の高まりや景気減速懸念、米国の早期金融引き締め観測も終始マイナス材料となりました。一方、情報技術関連が好調だった台湾や景気回復傾向が顕著だったインドは大きく上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大が比較的抑制されていた東南アジアも底堅く推移しました。

● アジア債券市況

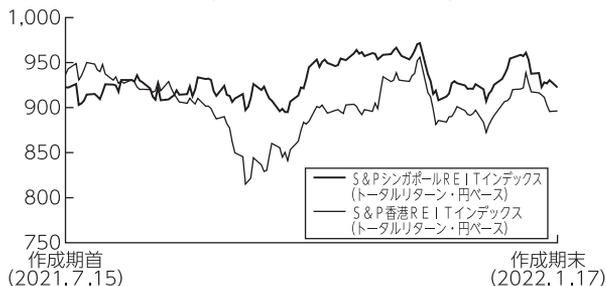
<JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース) の推移>



アジアの米ドル建て債券市場は、2021年9月中旬までは小動きでしたが、その後、10月上旬にかけて、米国で量的緩和縮小が年内にも実施されるとの見方が強まったことや中国恒大集団の債務懸念が広がったことなどから下落しました。その後は、小動きで推移していましたが、作成期末にかけては、米国での利上げ観測台頭により、下落幅を拡大しました。

●アジアREIT市況

＜S&PシンガポールREITインデックス
(トータルリターン・円ベース)とS&P香港REIT
インデックス(トータルリターン・円ベース)の推移＞



アジアREIT市場は下落しました。作成期初は新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済の正常化期待から戻り高値の水準で推移していたものの、9月に入り中国当局の規制強化による混乱や不動産開発大手の経営危機などを背景に下落しました。その後、回復する場面もあったものの、年末に新型コロナウイルスの新たな変異株の感染が拡大したことやシンガポールの当局が不動産規制を強化したことなどで反落するなど、作成期を通じて下落しました。

●為替市況

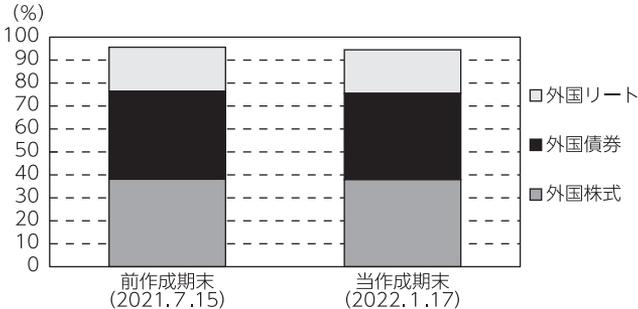
為替市場は、2021年9月下旬にかけては小動きでしたが、米国景気回復期待やインフレ懸念を背景に米国金利が上昇したことから日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高となりました。その後はしばらく揉み合う展開となりましたが、米国で量的緩和縮小の加速化が発表されたことから、米国金利が上昇し、再度円安米ドル高が強まりました。2022年1月以降は利益確定のドル売りも見られ、作成期末を迎えました。

ポートフォリオについて

●アジア3資産ファンド 分配コース

各マザーファンドの組入比率は、アジア好配当株マザーファンド40%程度、アジア債券マザーファンド40%程度、アジアREITマザーファンド20%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。

<資産別組入比率の推移>

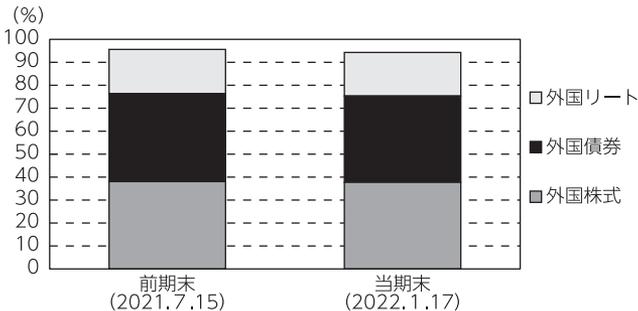


(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●アジア3資産ファンド 資産形成コース

各マザーファンドの組入比率は、アジア好配当株マザーファンド40%程度、アジア債券マザーファンド40%程度、アジアREITマザーファンド20%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。

<資産別組入比率の推移>



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●アジア好配当株マザーファンド

業種別では、台湾・韓国の情報技術や中国の通信サービス・金融などの優良銘柄を中心に選別投資を行い、安定した配当の確保と、株価の中長期的なリターンを獲得を目指しました。半導体市況好調の恩恵を受けた台湾の半導体や、比較的業績の安定していた中国の資本財、シンガポールの銀行などの優良銘柄への投資が奏功し、基準価額の上昇に寄与しました。

○業種別上位組入比率

No.	業種	組入比率
1	銀行	20.8%
2	半導体・半導体製造装置	14.6
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	12.1
4	メディア・娯楽	7.0
5	電気通信サービス	6.9
6	資本財	6.4
7	保険	4.9
8	素材	4.4
9	各種金融	3.6
10	ソフトウェア・サービス	2.7

(注) 組入比率は、アジア好配当株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

○市場別上位組入比率

No.	市場	組入比率
1	香港市場	32.8%
2	台湾市場	19.9
3	韓国市場	12.2
4	インド国立証券市場	10.5
5	シンガポール市場	6.0
6	ジャカルタ市場	4.1
7	タイ市場	3.4
8	クアラルンプール市場	1.6
9	深せん市場	1.0
10	フィリピン証券市場	0.8

(注) 組入比率は、アジア好配当株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

○組入上位5銘柄

No.	銘柄	市場・業種	組入比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾市場・半導体・半導体製造装置	9.6%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国市場・テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.5
3	TENCENT HOLDINGS LTD	香港市場・メディア・娯楽	5.2
4	DBS GROUP HOLDINGS LTD	シンガポール市場・銀行	3.3
5	AIA GROUP LTD	香港市場・保険	3.2

(注) 組入比率は、アジア好配当株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●アジア債券マザーファンド

日本を除くアジア諸国（地域を含む）の政府機関および企業等が発行する公社債に投資し、安定した利息収入の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して分散投資を行いました。当期末時点では中国、インドを高位に組み入れ、ポートフォリオを構築しました。また、一部インドルピー建ての債券も保有しております。セクター別では、不動産、電気などを高位に組み入れました。

○国・地域別上位組入比率

No.	国名、地域など	組入比率
1	イギリス領バージン諸島	23.3%
2	ケイマン諸島	13.2
3	インド	11.9
4	インドネシア	6.3
5	シンガポール	6.2
6	香港	6.2
7	韓国	5.0
8	バミューダ	4.2
9	タイ	4.1
10	アメリカ	4.0

(注1) 組入比率は、アジア債券マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国名は発行国（法人登録国または地域）を基に表示しています。

○組入上位5銘柄

No.	銘柄	国名、地域など	組入比率
1	CITIC LTD 3.7 06/14/26	香港	2.2%
2	TOWER BERSAMA INFRASTRUC 4.25 01/21/25	インドネシア	2.1
3	JAPFA COMFEED TBK PT 5.375 03/23/26	インドネシア	2.1
4	SINOPEC GRP DEV 2018 2.95 08/08/29	イギリス領バージン諸島	2.1
5	LI & FUNG LTD 4.5 08/18/25	バミューダ	2.1

(注1) 組入比率は、アジア債券マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国名は発行国（法人登録国または地域）を基に表示しています。

●アジアREITマザーファンド

当作成期中の運用については、保有資産価値などの観点から割安と見込まれる銘柄に加え、財務体質が健全で経営に柔軟性のある銘柄、底堅い収益成長が期待される銘柄などに選別投資を行いました。北米のデータセンターを運営するシンガポール上場REITの新規買付けなどの売買を実施しました。地域別では、シンガポールに7割程度、香港に3割程度配分しました。REITの組入比率は高位を維持しました。なお、外貨建資産に対する為替ヘッジは行いませんでした。

○市場別上位組入比率

No.	市場	組入比率
1	シンガポール市場	68.2%
2	香港市場	27.1
3	韓国市場	3.1
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—

(注) 組入比率は、アジアREITマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

○セクター別上位組入比率

No.	セクター	組入比率
1	小売施設	42.4%
2	工業	30.2
3	分散投資型	12.0
4	オフィス	6.2
5	その他特定用途	6.1
6	住宅	1.5
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—

(注) 組入比率は、アジアREITマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

○組入上位5銘柄

No.	銘柄	市場・業種	組入比率
1	LINK REIT	香港市場・小売施設	21.6%
2	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	シンガポール市場・工業	9.7
3	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	シンガポール市場・小売施設	9.0
4	ASCENDAS REAL ESTATE INV T	シンガポール市場・工業	9.0
5	MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL TRUST	シンガポール市場・分散投資型	6.7

(注) 組入比率は、アジアREITマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

■ アジア3資産ファンド 分配コース

分配金

当作成期の収益分配金は、利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額の水準や市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
	2021年7月16日 ～2021年8月16日	2021年8月17日 ～2021年9月15日	2021年9月16日 ～2021年10月15日	2021年10月16日 ～2021年11月15日	2021年11月16日 ～2021年12月15日	2021年12月16日 ～2022年1月17日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.32%	0.32%	0.32%	0.32%	0.32%	0.32%
当期の収益	19円	20円	11円	22円	15円	14円
当期の収益以外	10円	9円	18円	7円	14円	15円
翌期繰越分配対象額	850円	841円	823円	815円	800円	785円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

■ アジア3資産ファンド 資産形成コース 分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年7月16日 ～2022年1月17日
当期分配金（税引前）	80円
対基準価額比率	0.59%
当期の収益	80円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,401円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

■ アジア3資産ファンド [分配コース・資産形成コース]

今後の運用方針

●アジア3資産ファンド 分配コース

アジア好配当株マザーファンドへ40%、アジア債券マザーファンドへ40%、アジアREITマザーファンドへ20%の組み入れを行い、組入比率の合計は高位を維持する方針です。

●アジア3資産ファンド 資産形成コース

アジア好配当株マザーファンドへ40%、アジア債券マザーファンドへ40%、アジアREITマザーファンドへ20%の組み入れを行い、組入比率の合計は高位を維持する方針です。

●アジア好配当株マザーファンド

アジア株式市場に慎重な見方をしています。中国の規制強化懸念と、サプライチェーン問題の影響は長引く模様で、アジアの企業業績の拡大ペースはピークアウトした可能性が出てきたものと見ています。

当ファンドでは持続的な配当支払いや配当成長が期待できる個別銘柄への選別投資に注力します。今後も収益が安定的に拡大すると見込まれる銘柄に注目していく方針です。

●アジア債券マザーファンド

アジア債券市場は、世界の中で、アジア各国経済の相対的な高成長が見込まれているため、底堅い動きを想定しています。但し、新型コロナウイルスの新たな変異株の影響、米国の金融政策の動向には注視が必要です。このような中、主としてアジアの企業等が発行する米ドル建て債券に分散投資を行います。また、長期的な視点から通貨の上昇が期待されるアジア通貨建て債券について、各国の経済・市場動向を見ながら選別して保有する方針です。

●アジアREITマザーファンド

アジア地域では、中国当局の規制強化などによって中国経済の鈍化が懸念されているものの、アジアの不動産市場は、国やセクターによって不動産ファンダメンタルズの回復局面が異なっていますが、全体的に循環的な回復局面にあると見ています。引き続き、保有資産価値などの観点から割安と見込まれる銘柄に加えて、財務体質が健全で有能な経営陣に運営されている銘柄や底堅い収益成長が期待される銘柄などに注目していく方針です。

■ アジア3資産ファンド 分配コース

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第168期～第173期		項目の概要
	(2021年7月16日～2022年1月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	74円	0.784%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,408円です。
(投信会社)	(43)	(0.459)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(27)	(0.291)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.042	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.023)	
(投資信託受益証券)	(2)	(0.016)	
(投資証券)	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	2	0.022	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.018)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	13	0.139	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(10)	(0.101)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(3)	(0.037)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	93	0.988	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

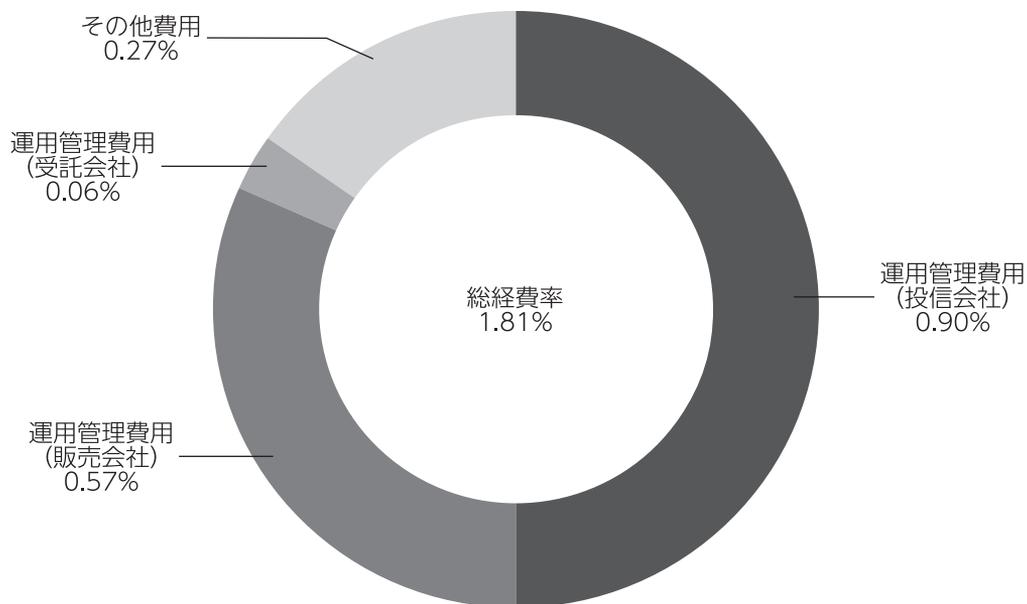
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.81%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年7月16日から2022年1月17日まで）

	第 168 期 ~ 第 173 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
アジア好配当株マザーファンド	—	—	20,388	40,000
アジア債券マザーファンド	—	—	20,034	47,000
アジアREITマザーファンド	—	—	10,807	27,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 168 期 ~ 第 173 期
	アジア好配当株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	475,164千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,103,098千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.43

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年7月16日から2022年1月17日まで）

【アジア3資産ファンド 分配コースにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【アジア好配当株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【アジア債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【アジアREITマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第28作成期末		第 29 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
				千円
アジア好配当株マザーファンド	341,038	千□	320,649	千円
アジア債券マザーファンド	283,532		263,498	613,845
アジア R E I T マザーファンド	135,412		124,604	309,343

■投資信託財産の構成

2022年1月17日現在

項 目	第 29 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ア ジ ア 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	643,575	39.9
ア ジ ア 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	613,845	38.1
ア ジ ア R E I T マ ザ ー フ ァ ン ド	309,343	19.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	44,889	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,611,653	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末のアジア好配当株マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,155,651千円、99.3%です。

(注3) 期末のアジア債券マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,104,663千円、100.0%です。

(注4) 期末のアジア R E I T マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、551,418千円、99.0%です。

(注5) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年1月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.34円、1香港・ドル=14.68円、1シンガポール・ドル=84.80円、1台湾・ドル=4.144円、1フィリピン・ペソ=2.236円、1インド・ルピー=1.55円、100インドネシア・ルピア=0.80円、100韓国・ウォン=9.61円、1オフショア・人民元=17.972円、1マレーシア・リングgit=27.31円、1タイ・バーツ=3.44円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年8月16日)、 (2021年9月15日)、 (2021年10月15日)、 (2021年11月15日)、 (2021年12月15日)、 (2022年1月17日)現在

項 目	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末
(A) 資 産	1,672,963,920円	1,668,640,449円	1,654,781,666円	1,636,116,290円	1,604,898,208円	1,611,653,893円
コール・ローン等	30,204,176	17,690,008	32,454,011	27,265,188	15,468,665	44,889,026
アジア好配当株 マザーファンド(評価額)	655,134,241	664,239,959	649,491,353	638,445,478	621,835,827	643,575,872
アジア債券マザーファンド(評価額)	657,937,583	663,806,710	639,316,219	640,985,167	628,654,680	613,845,921
アジア R E I T マザーファンド(評価額)	329,687,920	322,903,772	333,520,083	329,420,457	317,939,036	309,343,074
未 収 入 金	-	-	-	-	21,000,000	-
(B) 負 債	7,925,564	7,691,338	7,574,867	7,980,717	8,512,070	7,385,779
未払収益分配金	5,335,248	5,319,739	5,268,285	5,153,604	5,137,184	5,136,916
未払解約金	303,993	253,822	229,095	666,695	1,322,263	-
未払信託報酬	2,281,126	2,112,960	2,072,765	2,155,511	2,047,961	2,243,747
その他未払費用	5,197	4,817	4,722	4,907	4,662	5,116
(C) 純資産総額(A-B)	1,665,038,356	1,660,949,111	1,647,206,799	1,628,135,573	1,596,386,138	1,604,268,114
元 本	1,778,416,095	1,773,246,623	1,756,095,086	1,717,868,235	1,712,394,912	1,712,305,507
次期繰越損益金	△113,377,739	△112,297,512	△108,888,287	△89,732,662	△116,008,774	△108,037,393
(D) 受益権総口数	1,778,416,095□	1,773,246,623□	1,756,095,086□	1,717,868,235□	1,712,394,912□	1,712,305,507□
1万口当たり基準価額(C/D)	9,362円	9,367円	9,380円	9,478円	9,323円	9,369円

(注) 第167期末における元本額は1,791,767,820円、当作成期間(第168期～第173期)中における追加設定元本額は8,733,861円、同解約元本額は88,196,174円です。

■損益の状況

[自 2021年7月16日 至 2021年8月16日] [自 2021年8月17日 至 2021年9月15日] [自 2021年9月16日 至 2021年10月15日] [自 2021年10月16日 至 2021年11月15日] [自 2021年11月16日 至 2021年12月15日] [自 2021年12月16日 至 2022年1月17日]

項 目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
(A) 配 当 等 収 益	△1,237円	△446円	△305円	△701円	△402円	△351円
受 取 利 息	23	16	12	4	1	36
支 払 利 息	△1,260	△462	△317	△705	△403	△387
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△22,051,612	8,187,398	9,675,701	24,094,460	△19,369,399	15,331,944
売 買 益	181,641	14,981,763	11,544,472	24,523,447	8,710,971	27,167,830
売 買 損	△22,233,253	△6,794,365	△1,868,771	△428,987	△28,080,370	△11,835,886
(C) 信 託 報 酬 等	△2,286,323	△2,117,777	△2,077,487	△2,160,418	△2,052,623	△2,248,863
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△24,339,172	6,069,175	7,597,909	21,933,341	△21,422,424	13,082,730
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	61,835,573	32,048,801	32,454,551	34,006,397	50,586,741	23,990,207
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△145,538,892	△145,095,749	△143,672,462	△140,518,796	△140,035,907	△139,973,414
(配 当 等 相 当 額)	(45,579,082)	(45,510,496)	(45,155,522)	(44,232,551)	(44,163,594)	(44,301,320)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△191,117,974)	(△190,606,245)	(△188,827,984)	(△184,751,347)	(△184,199,501)	(△184,274,734)
(G) 合 計 (D + E + F)	△108,042,491	△106,977,773	△103,620,002	△84,579,058	△110,871,590	△102,900,477
(H) 収 益 分 配 金	△5,335,248	△5,319,739	△5,268,285	△5,153,604	△5,137,184	△5,136,916
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△113,377,739	△112,297,512	△108,888,287	△89,732,662	△116,008,774	△108,037,393
追 加 信 託 差 損 益 金	△145,538,892	△145,095,749	△143,672,462	△140,518,796	△140,035,907	△139,973,414
(配 当 等 相 当 額)	(45,580,971)	(45,512,150)	(45,156,762)	(44,233,638)	(44,165,621)	(44,303,432)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△191,119,863)	(△190,607,899)	(△188,829,224)	(△184,752,434)	(△184,201,528)	(△184,276,846)
分 配 準 備 積 立 金	105,736,956	103,642,707	99,377,902	95,794,352	92,951,205	90,121,608
繰 越 損 益 金	△73,575,803	△70,844,470	△64,593,727	△45,008,218	△68,924,072	△58,185,587

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用は、第168期から第173期まではアジア好配当株マザーファンド1,708,487円、アジア債券マザーファンド1,485,013円、アジアREITマザーファンド663,946円で、委託者報酬から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,430,552円	3,594,867円	2,089,536円	3,792,153円	2,670,137円	2,450,168円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	45,580,971	45,512,150	45,156,762	44,233,638	44,165,621	44,303,432
(d) 分 配 準 備 積 立 金	107,641,652	105,367,579	102,556,651	97,155,803	95,418,252	92,808,356
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	156,653,175	154,474,596	149,802,949	145,181,594	142,254,010	139,561,956
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	880.86	871.14	853.05	845.13	830.73	815.05
(g) 分 配 金	5,335,248	5,319,739	5,268,285	5,153,604	5,137,184	5,136,916
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	30	30	30	30	30	30

■分配金のお知らせ

決算期	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
1万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

■ アジア3資産ファンド 資産形成コース

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第29期		項目の概要
	(2021年7月16日 ～2022年1月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	106円	0.785%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,521円です。
(投信会社)	(62)	(0.460)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(39)	(0.291)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.034)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.043	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.023)	
(投資信託受益証券)	(2)	(0.016)	
(投資証券)	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	3	0.022	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.018)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	19	0.138	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(13)	(0.100)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(5)	(0.037)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	134	0.988	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

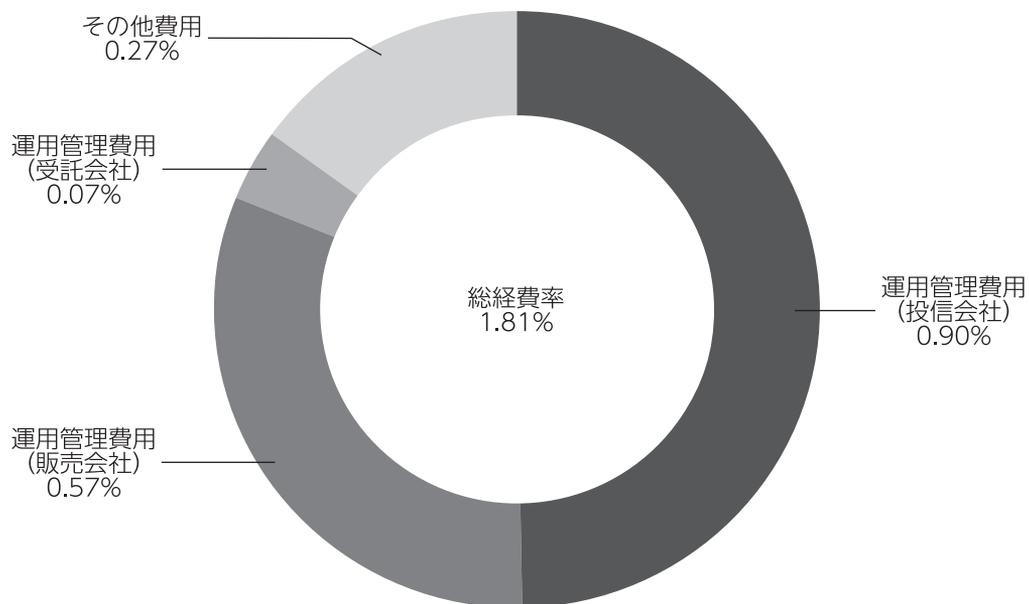
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.81%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年7月16日から2022年1月17日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
アジア好配当株マザーファンド	—	—	12,700	25,000
アジア債券マザーファンド	—	—	12,777	30,000
アジアREITマザーファンド	—	—	7,181	18,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	アジア好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	476,197千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,103,098千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年7月16日から2022年1月17日まで）

【アジア3資産ファンド 資産形成コースにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【アジア好配当株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【アジア債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【アジアREITマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)	当期	
	□ 数	□ 数	評価額
	千□	千□	千円
アジア好配当株マザーファンド	268,020	255,319	512,452
アジア債券マザーファンド	223,489	210,711	490,874
アジアREITマザーファンド	106,869	99,687	247,484

■投資信託財産の構成

2022年1月17日現在

項目	当期	
	評価額	比率
	千円	%
アジア好配当株マザーファンド	512,452	39.2
アジア債券マザーファンド	490,874	37.6
アジアREITマザーファンド	247,484	18.9
コール・ローン等、その他	55,211	4.2
投資信託財産総額	1,306,023	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末のアジア好配当株マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,155,651千円、99.3%です。

(注3) 期末のアジア債券マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,104,663千円、100.0%です。

(注4) 期末のアジアREITマザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、551,418千円、99.0%です。

(注5) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年1月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.34円、1香港・ドル=14.68円、1シンガポール・ドル=84.80円、1台湾・ドル=4.144円、1フィリピン・ペソ=2.236円、1インド・ルピー=1.55円、100インドネシア・ルピア=0.80円、100韓国・ウォン=9.61円、1オフショア・人民元=17.972円、1マレーシア・リンギット=27.31円、1タイ・バーツ=3.44円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,306,023,870円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	55,211,891
アジア好配当株マザーファンド(評価額)	512,452,503
アジア債券マザーファンド(評価額)	490,874,661
アジアREITマザーファンド(評価額)	247,484,815
(B) 負 債	21,412,003
未 払 収 益 分 配 金	7,593,365
未 払 解 約 金	3,458,667
未 払 信 託 報 酬	10,336,431
そ の 他 未 払 費 用	23,540
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,284,611,867
元 本	949,170,684
次 期 繰 越 損 益 金	335,441,183
(D) 受 益 権 総 口 数	949,170,684口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	13,534円

(注) 期首における元本額は989,408,624円、当期中における追加設定元本額は15,853,366円、同解約元本額は56,091,306円です。

■損益の状況

当期 自2021年7月16日 至2022年1月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△4,710円
受 取 利 息	250
支 払 利 息	△4,960
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,185,449
売 買 益	13,583,597
売 買 損	△398,148
(C) 信 託 報 酬 等	△10,359,971
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,820,768
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	307,675,373
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	32,538,407
(配 当 等 相 当 額)	(108,637,139)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△76,098,732)
(G) 合 計(D+E+F)	343,034,548
(H) 収 益 分 配 金	△7,593,365
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	335,441,183
追 加 信 託 差 損 益 金	32,538,407
(配 当 等 相 当 額)	(108,663,603)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△76,125,196)
分 配 準 備 積 立 金	309,153,177
繰 越 損 益 金	△6,250,401

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用は、当期はアジア好配当株マザーファンド1,352,342円、アジア債券マザーファンド1,178,445円、アジアREITマザーファンド529,459円で、委託者報酬から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	9,071,169円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	108,663,603
(d) 分 配 準 備 積 立 金	307,675,373
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	425,410,145
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	4,481.91
(g) 分 配 金	7,593,365
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	80

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

80円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

アジア好配当株マザーファンド

運用報告書

第29期（決算日 2022年1月17日）

（計算期間 2021年7月16日～2022年1月17日）

アジア好配当株マザーファンドの第29期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年7月31日から無期限とします。
運用方針	主として、日本を除くアジア諸国（地域を含みます。以下同じ。）の株式のうち、企業の利益成長が見込まれ、かつ相対的に高い配当利回りが期待できる銘柄を中心に投資を行い、安定した配当収入の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をフルトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに委託します。
主要投資対象	日本を除くアジア諸国の株式（DR [預託証券] を含みます。）のうち、企業の利益成長が見込まれ、かつ相対的に高い配当利回りが期待できる銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI AC アジア指数 (除く日本・円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産 総額
	期中 騰落率	参考指数	期中 騰落率					
	円	%	(参考指数)	%	%	%	%	百万円
25期 (2020年1月15日)	17,532	11.1	645.30	11.3	97.5	—	—	1,341
26期 (2020年7月15日)	16,006	△8.7	611.85	△5.2	96.6	—	—	1,205
27期 (2021年1月15日)	19,342	20.8	767.26	25.4	97.2	—	—	1,266
28期 (2021年7月15日)	19,707	1.9	784.01	2.2	96.7	—	—	1,200
29期 (2022年1月17日)	20,071	1.8	753.38	△3.9	94.5	—	—	1,156

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) MSCI AC アジア指数（除く日本・円ベース）は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております（以下同じ）。

(注3) MSCI AC アジア指数（除く日本・円ベース）は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

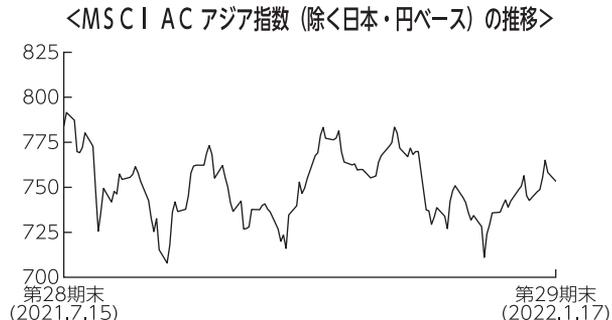
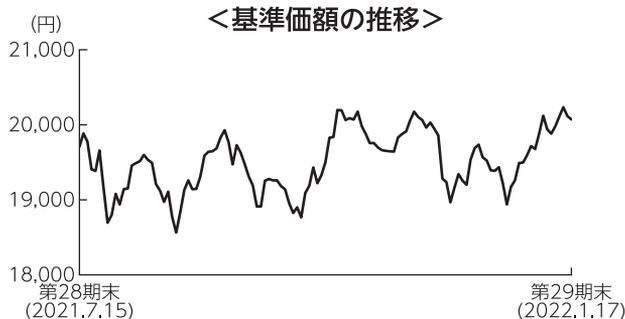
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I A C アジア指数 (除く日本・円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首) 2021年 7月15日	円 19,707	% -	784.01	% -	% 96.7	% -	% -
7月末	19,081	△3.2	749.43	△4.4	96.5	-	-
8月末	19,312	△2.0	745.10	△5.0	95.5	-	-
9月末	19,183	△2.7	737.91	△5.9	97.8	-	-
10月末	19,879	0.9	764.06	△2.5	97.7	-	-
11月末	19,236	△2.4	736.91	△6.0	95.4	-	-
12月末	19,677	△0.2	738.97	△5.7	95.1	-	-
(期 末) 2022年 1月17日	20,071	1.8	753.38	△3.9	94.5	-	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過 (2021年7月16日から2022年1月17日まで)



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で1.8%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主としてアジア諸国の配当利回りが高く、成長性の高い銘柄に投資を行った結果、半導体市況好調の恩恵を受けた台湾の半導体メーカーや、比較的業績の安定していた中国の資本財企業、シンガポールの銀行などの優良銘柄への投資が奏功し、基準価額の上昇に寄与しました。一方で、米国金利の上昇懸念や当局の規制強化への懸念が嫌気された一部の中国銘柄が下落し、基準価額にマイナスの影響を与えました。

投資環境

アジアの株式市場は軟調に推移しました。中国において、規制強化への懸念が情報技術・Eコマース等を中心に根強く残ったことに加え、不動産開発大手の債務不履行懸念の高まりや景気減速懸念、米国の早期金融引き締め観測も終始マイナス材料となりました。一方、情報技術関連が好調だった台湾や景気回復傾向が顕著だったインドは大きく上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大が比較的抑制されていた東南アジアも底堅く推移しました。

ポートフォリオについて

業種別では、台湾・韓国の情報技術や中国の通信サービス・金融などの優良銘柄を中心に選別投資を行い、安定した配当の確保と、株価の中長期的なリターンを獲得を目指しました。半導体市況好調の恩恵を受けた台湾の半導体や、比較的業績の安定していた中国の資本財、シンガポールの銀行などの優良銘柄への投資が奏功し、基準価額の上昇に寄与しました。

○業種別上位組入比率

No.	業種	組入比率
1	銀行	20.8%
2	半導体・半導体製造装置	14.6
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	12.1
4	メディア・娯楽	7.0
5	電気通信サービス	6.9
6	資本財	6.4
7	保険	4.9
8	素材	4.4
9	各種金融	3.6
10	ソフトウェア・サービス	2.7

(注) 組入比率は、アジア好配当株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

○市場別上位組入比率

No.	市場	組入比率
1	香港市場	32.8%
2	台湾市場	19.9
3	韓国市場	12.2
4	インド国立証券市場	10.5
5	シンガポール市場	6.0
6	ジャカルタ市場	4.1
7	タイ市場	3.4
8	クアラルンプール市場	1.6
9	深セン市場	1.0
10	フィリピン証券市場	0.8

(注) 組入比率は、アジア好配当株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

○組入上位5銘柄

No.	銘柄	市場・業種	組入比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾市場・半導体・半導体製造装置	9.6%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国市場・テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.5
3	TENCENT HOLDINGS LTD	香港市場・メディア・娯楽	5.2
4	DBS GROUP HOLDINGS LTD	シンガポール市場・銀行	3.3
5	AIA GROUP LTD	香港市場・保険	3.2

(注) 組入比率は、アジア好配当株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

今後の運用方針

アジア株式市場に慎重な見方をしています。中国の規制強化懸念と、サプライチェーン問題の影響は長引く模様で、アジアの企業業績の拡大ペースはピークアウトした可能性が出てきたものと見ています。

当ファンドでは持続的な配当支払いや配当成長が期待できる個別銘柄への選別投資に注力します。今後も収益が安定的に拡大すると見込まれる銘柄に注目していく方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	11円 (11)	0.059% (0.059)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	9 (9)	0.047 (0.047)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	44 (31) (13)	0.225 (0.160) (0.064)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	65	0.331	
期中の平均基準価額は19,505円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年7月16日から2022年1月17日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 — (—)	千アメリカ・ドル — (—)	百株 11.79	千アメリカ・ドル 227
	香 港	百株 595.37 (—)	千香港・ドル 5,525 (—)	百株 6,504.18	千香港・ドル 10,384
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 105 (—)	千シンガポール・ドル 315 (—)	百株 —	千シンガポール・ドル —
	台 湾	百株 801.39 (—)	千台湾・ドル 6,479 (—)	百株 200	千台湾・ドル 10,117
	イ ン ド	百株 128.57 (8.57)	千インド・ルピー 8,110 (—)	百株 23.57	千インド・ルピー 2,732
	イ ン ド ネ シ ア	百株 11,731.45 (1,672.45)	千インドネシア・ルピア 2,214,358 (—)	百株 4,622.45	千インドネシア・ルピア 1,767,951
	韓 国	百株 2.43 (—)	千韓国・ウォン 19,488 (—)	百株 34.46	千韓国・ウォン 270,633
	中 国	百株 650 (—)	千オフショア・人民元 1,951 (—)	百株 545	千オフショア・人民元 756

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	タ イ	百株 — (—)	千タイ・パーツ — (—)	百株 420	千タイ・パーツ 1,643

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	476,197千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,103,098千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.43

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年7月16日から2022年1月17日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

外国株式

銘 柄	期 首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ZAI LAB LTD ADR	3.37	—	—	—	バイオテクノロジー
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	5.74	—	—	—	インターネット販売・通信販売
SEA LTD ADR	6.43	3.75	65	7,504	娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	15.54 3銘柄	3.75 1銘柄	65 —	7,504 <0.6%>
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
CHINA MOBILE LIMITED	105	105	533	7,830	無線通信サービス
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD	295	295	1,197	17,582	建設資材
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTME	505	505	1,116	16,383	不動産管理・開発
CHINA RESOURCES LAND LTD	210	—	—	—	不動産管理・開発
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	105	105	514	7,552	電力
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	48.47	40.47	1,832	26,900	資本市場
SHENZHEN INTERNATIONAL HOLDING	527.22	—	—	—	運送インフラ
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	335	475	1,382	20,291	銀行
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	170	125	1,742	25,579	機械
TENCENT HOLDINGS LTD	97	87	4,118	60,460	インタラクティブ・メディアおよびサービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	260	215	1,319	19,363	保険
CHINA CONSTRUCTION BANK	4,090	2,140	1,260	18,503	銀行
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP HOLDINGS LTD	—	35	525	7,712	繊維・アパレル・贅沢品
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD	—	200	1,238	18,173	銀行

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
IND & COMM BK OF CHINA - H	3,705.28	1,125.28	530	7,780	銀行	
AIA GROUP LTD	296	296	2,501	36,717	保険	
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TECHNOLOGY CO LTD	800	—	—	—	機械	
CITIC SECURITIES CO LTD	525	525	1,029	15,105	資本市場	
MEITUAN	19	—	—	—	インターネット販売・通信販売	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	137.4	137.4	1,776	26,080	インターネット販売・通信販売	
JD.COM INC	44.5	—	—	—	インターネット販売・通信販売	
NETEASE INC	69.09	—	—	—	娯楽	
YUM CHINA HOLDINGS INC	19.5	11.5	432	6,344	ホテル・レストラン・レジャー	
HKBN LTD	800	800	779	11,438	各種電気通信サービス	
BOC AVIATION LTD	101	101	681	10,000	商社・流通業	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	90	50	461	6,774	ライフサイエンス・ツール/サービス	
GANFENG LITHIUM CO LTD	—	72	845	12,408	金属・鉱業	
小 計	株 数 ・ 金 額	13,354.46	7,445.65	25,816	378,985	
	銘柄数 <比率>	24銘柄	21銘柄	—	<32.8%>	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円		
SINGAPORE TECH ENG	164	164	61	5,173	航空宇宙・防衛	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	19.65	124.65	447	37,926	銀行	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	69	69	206	17,512	銀行	
VENTURE CORP LTD	55	55	99	8,460	電子装置・機器・部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	307.65	412.65	814	69,072	
	銘柄数 <比率>	4銘柄	4銘柄	—	<6.0%>	
(台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円		
VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR CORP	160	160	2,224	9,217	半導体・半導体製造装置	
DELTA ELECTRONICS INC	220	140	3,801	15,754	電子装置・機器・部品	
NOVATEK MICROELECTRONICS LTD	90	90	4,450	18,445	半導体・半導体製造装置	
MEDIATEK INC	40	20	2,130	8,828	半導体・半導体製造装置	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	462	462	4,781	19,818	電子装置・機器・部品	
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	1,360	2,110	5,886	24,399	銀行	
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	110	110	2,959	12,264	食品・生活必需品小売り	
TAIWAN SEMICONDUCTOR	500	400	26,880	111,409	半導体・半導体製造装置	
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	—	31.39	2,988	12,385	機械	
GLOBALWAFERS CO LTD	—	20	1,720	7,128	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,942	3,543.39	57,821	239,652	
	銘柄数 <比率>	8銘柄	10銘柄	—	<20.7%>	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円		
GLOBE TELECOM INC	13.05	13.05	4,301	9,620	無線通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	13.05	13.05	4,301	9,620	
	銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄	—	<0.8%>	
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円		
RELIANCE INDUSTRIES LTD	22.15	22.15	5,623	8,717	石油・ガス・消耗燃料	
HDFC BANK LTD	37.76	37.76	5,834	9,043	銀行	
ICICI BANK LTD	78.35	78.35	6,424	9,958	銀行	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP	55.7	55.7	15,108	23,417	貯蓄・抵当・不動産金融	
INFOSYS LTD	118	103	19,872	30,802	情報技術サービス	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	25.24	25.24	5,965	9,247	パーソナル用品	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円		
BHARTI AIRTEL LTD	—	120	8,647	13,403	無線通信サービス	
LARSEN & TOUBRO LTD	49.71	49.71	10,164	15,754	建設・土木	
BHARTI AIRTEL LTD	—	8.57	327	508	無線通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	386.91	500.48	77,969	120,852	
	銘柄数 <比率>	7銘柄	9銘柄	—	<10.5%>	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円		
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	7,100	5,600	2,346,400	18,771	各種電気通信サービス	
BANK RAKYAT INDONESIA	4,330	4,045.45	1,690,998	13,527	銀行	
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT	—	1,572	1,116,120	8,928	銀行	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	169	—	—	—	銀行	
DAYAMITRA TELEKOMUNIKASI TBK PT	—	9,163	733,040	5,864	各種電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	11,599	20,380.45	5,886,558	47,092	
	銘柄数 <比率>	3銘柄	4銘柄	—	<4.1%>	
(韓国)	百株	百株	千韓国・ウォン	千円		
SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	26.52	26.52	104,223	10,015	銀行	
SK HYNIX INC	11.52	11.52	148,032	14,225	半導体・半導体製造装置	
HYUNDAI MOTOR CO	8.66	8.66	180,994	17,393	自動車	
NAVER CORP	3.93	3.93	134,406	12,916	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
POSCO	3.56	3.56	106,444	10,229	金属・鉱業	
SAMSUNG SDI CO LTD	2.08	2.08	134,576	12,932	電子装置・機器・部品	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	113.61	85.36	659,832	63,409	コンピュータ・周辺機器	
SK IE TECHNOLOGY CO LTD	3.78	—	—	—	化学	
小 計	株 数 ・ 金 額	173.66	141.63	1,468,508	141,123	
	銘柄数 <比率>	8銘柄	7銘柄	—	<12.2%>	
(中国)	百株	百株	千オフショア・人民元	千円		
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL CO LTD	—	24	617	11,098	容器・包装	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD	—	1	186	3,355	飲料	
NARI TECHNOLOGY CO LTD	—	80	305	5,498	電気設備	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	105	1,110	19,952	
	銘柄数 <比率>	—	3銘柄	—	<1.7%>	
(マレーシア)	百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円		
INARI AMERTRON BHD	2,063	2,063	697	19,043	電子装置・機器・部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,063	2,063	697	19,043	
	銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄	—	<1.6%>	
(タイ)	百株	百株	千タイ・バーツ	千円		
ADVANCED INFO SERVICE PCL	165	165	3,630	12,487	無線通信サービス	
SIAM COMMERCIAL BANK PCL/THE	260	260	3,328	11,448	銀行	
TISCO FINANCIAL GROUP PCL	267	267	2,643	9,092	銀行	
PTT PCL	932	512	1,984	6,824	石油・ガス・消耗燃料	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,624	1,204	11,585	39,853	
	銘柄数 <比率>	4銘柄	4銘柄	—	<3.4%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	32,479.27	35,813.05	—	1,092,753	
	銘柄数 <比率>	63銘柄	65銘柄	—	<94.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する各通貨別株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2022年1月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,092,753	% 93.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	70,593	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,163,347	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,155,651千円、99.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年1月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.34円、1香港・ドル=14.68円、1シンガポール・ドル=84.80円、1台湾・ドル=4.144円、1フィリピン・ペソ=2.236円、1インド・ルピー=1.55円、100インドネシア・ルピア=0.80円、100韓国・ウォン=9.61円、1オフショア・人民元=17.972円、1マレーシア・リンギット=27.31円、1タイ・バーツ=3.44円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,172,082,867円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	61,366,965
株 式(評価額)	1,092,753,867
未 収 入 金	17,962,035
(B) 負 債	16,056,841
未 払 金	16,056,841
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,156,026,026
元 本	575,969,496
次 期 繰 越 損 益 金	580,056,530
(D) 受 益 権 総 口 数	575,969,496口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,071円

(注1) 期首元本額 609,058,888円
 追加設定元本額 -円
 一部解約元本額 33,089,392円

(注2) 期末における元本の内訳
 アジア3資産ファンド 分配コース 320,649,630円
 アジア3資産ファンド 資産形成コース 255,319,866円
 期末元本合計 575,969,496円

■損益の状況

当期 自2021年7月16日 至2022年1月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,276,274円
受 取 配 当 金	9,276,324
受 取 利 息	2
支 払 利 息	△52
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	14,056,262
売 買 益	126,635,666
売 買 損	△112,579,404
(C) そ の 他 費 用	△2,604,961
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	20,727,575
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	591,239,563
(F) 解 約 差 損 益 金	△31,910,608
(G) 合 計(D+E+F)	580,056,530
次 期 繰 越 損 益 金(G)	580,056,530

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

アジア債券マザーファンド

運用報告書

第29期（決算日 2022年1月17日）

（計算期間 2021年7月16日～2022年1月17日）

アジア債券マザーファンドの第29期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年7月31日から無期限とします。
運用方針	主として、日本を除くアジア諸国（地域を含みます。以下同じ。）の政府、政府機関および企業等が発行する公社債に投資を行い、安定した利息収入の確保と中・長期的な値上がり利益の獲得を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピーに委託します。なお、ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピーは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（債券等の取引執行の一部）を、子会社であるルーミス・セイレス・インベストメンツ・アジア・ピー・ティー・イー・リミテッドに再委託します。
主要投資対象	日本を除くアジア諸国の政府、政府機関および企業等が発行する公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		J P モルガン・アジア・クレジット・インデックス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース) (参考指数)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
25期(2020年1月15日)	21,899	7.0	231.89	5.6	97.2	—	1,308
26期(2020年7月15日)	21,628	△1.2	230.71	△0.5	96.8	—	1,190
27期(2021年1月15日)	21,779	0.7	229.67	△0.4	93.4	—	1,172
28期(2021年7月15日)	23,300	7.0	245.03	6.7	99.0	—	1,181
29期(2022年1月17日)	23,296	△0.0	241.64	△1.4	98.4	—	1,104

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) J P モルガン・アジア・クレジット・インデックス（除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース）は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております（以下同じ）。

(注3) J P モルガン・アジア・クレジット・インデックス（除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース）は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

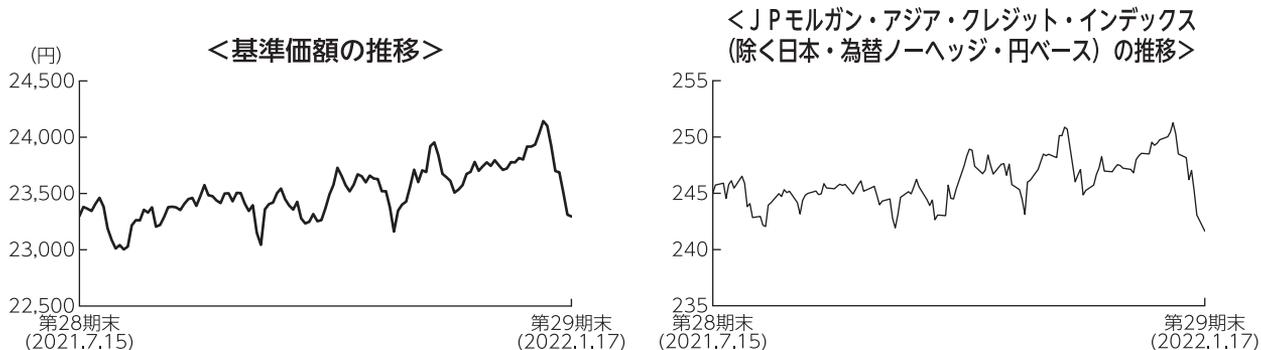
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P モ ル ガ ン ・ ア ジ ア ・ ク レ ジ ッ ト ・ イ ン デ ッ ク ス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース)		債 券 組入比率	債 券 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2021年 7月15日	23,300	% -	245.03	% -	% 99.0	% -
7 月 末	23,011	△1.2	242.84	△0.9	98.4	-
8 月 末	23,477	0.8	245.63	0.2	96.2	-
9 月 末	23,544	1.0	246.24	0.5	98.0	-
10月 末	23,599	1.3	246.71	0.7	97.6	-
11月 末	23,645	1.5	246.61	0.6	97.6	-
12月 末	23,935	2.7	249.44	1.8	97.2	-
(期 末) 2022年 1月17日	23,296	△0.0	241.64	△1.4	98.4	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過 (2021年7月16日から2022年1月17日まで)



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比でほぼ横這いでした。

基準価額の主な変動要因

日本を除くアジア諸国（地域を含む）の政府機関および企業等が発行する公社債に投資し、安定した利息収入の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して分散投資を行いました。その結果、債券市場が軟調に推移した一方で、円安米ドル高となったことから基準価額は前期末比でほぼ横這いでした。

投資環境

アジアの米ドル建て債券市場は、2021年9月中旬までは小動きでしたが、その後、10月上旬にかけて、米国で量的緩和縮小が年内にも実施されるとの見方が強まったことや中国恒大集団の債務懸念が広がったことなどから下落しました。その後は、小動きで推移していましたが、期末にかけては、米国での利上げ観測台頭により、下落幅を拡大しました。

ポートフォリオについて

日本を除くアジア諸国（地域を含む）の政府機関および企業等が発行する公社債に投資し、安定した利息収入の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して分散投資を行いました。当期末時点では中国、インドを高位に組み入れ、ポートフォリオを構築しました。また、一部インドルピー建ての債券も保有しております。セクター別では、不動産、電気などを高位に組み入れました。

○国・地域別上位組入比率

No.	国名、地域など	組入比率
1	イギリス領バージン諸島	23.3%
2	ケイマン諸島	13.2
3	インド	11.9
4	インドネシア	6.3
5	シンガポール	6.2
6	香港	6.2
7	韓国	5.0
8	バミューダ	4.2
9	タイ	4.1
10	アメリカ	4.0

(注1) 組入比率は、アジア債券マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国名は発行国（法人登録国または地域）を基に表示していません。

○組入上位5銘柄

No.	銘柄	国名、地域など	組入比率
1	CITIC LTD 3.7 06/14/26	香港	2.2%
2	TOWER BERSAMA INFRASTRUC 4.25 01/21/25	インドネシア	2.1
3	JAPFA COMFEED TBK PT 5.375 03/23/26	インドネシア	2.1
4	SINOPEC GRP DEV 2018 2.95 08/08/29	イギリス領バージン諸島	2.1
5	LI & FUNG LTD 4.5 08/18/25	バミューダ	2.1

(注1) 組入比率は、アジア債券マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国名は発行国（法人登録国または地域）を基に表示しています。

今後の運用方針

アジア債券市場は、世界の中で、アジア各国経済の相対的な高成長が見込まれているため、底堅い動きを想定しています。但し、新型コロナウイルスの新たな変異株の影響、米国の金融政策の動向には注視が必要です。このような中、主としてアジアの企業等が発行する米ドル建て債券に分散投資を行います。また、長期的な視点から通貨の上昇が期待されるアジア通貨建て債券について、各国の経済・市場動向を見ながら選別して保有する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (その他)	7円 (7)	0.031% (0.031)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	7	0.031	
期中の平均基準価額は23,507円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年7月16日から2022年1月17日まで)

公社債

		種 類	買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	地 方 債 証 券	千アメリカ・ドル 200	千アメリカ・ドル — (—)
		特 殊 債 券	352	594 (—)
		社 債 券	1,332	1,758 (11)
国	イ ン ド	特 殊 債 券	千インド・ルピー —	千インド・ルピー 5,040 (—)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月16日から2022年1月17日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 9,946	千アメリカ・ドル 9,404	千円 1,075,340	% 97.3	% 35.0	% 39.7	% 53.5	% 4.1
イ ン ド	千インド・ルピー 7,200	千インド・ルピー 7,248	千円 11,235	1.0	—	—	—	1.0
合 計	—	—	千円 1,086,575	98.4	35.0	39.7	53.5	5.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注3) 無格付銘柄については、B B格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債銘柄別

銘 柄	当 期			末		
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
GZ MTR FIN BVI 1.579 09/23/26	地 方 債 証 券	1.5790	200	193	22,119	2026/09/23
REC LIMITED 2.75 01/13/27	特 殊 債 券	2.7500	200	196	22,421	2027/01/13
HARVEST OPERATIONS CORP 1.0 04/26/24	特 殊 債 券	1.0000	200	197	22,611	2024/04/26
BANK OF CHINA/SINGAPORE 0.8 04/28/24	特 殊 債 券	0.8000	200	197	22,566	2024/04/28
CITIC LTD 3.7 06/14/26	特 殊 債 券	3.7000	200	211	24,132	2026/06/14
PERUSAHAAN LISTRIK NEGAR 3.0 06/30/30	特 殊 債 券	3.0000	200	190	21,833	2030/06/30
CHINALCO CAPITAL HOLDING 2.125 06/03/26	特 殊 債 券	2.1250	200	195	22,370	2026/06/03
SINOPEC GRP DEV 2018 2.95 08/08/29	特 殊 債 券	2.9500	200	205	23,497	2029/08/08
SINO OCEAN LAND IV 4.75 08/05/29	特 殊 債 券	4.7500	200	159	18,246	2029/08/05
SINOCHEM OFFSHORE CAPITA 2.375 09/23/31	特 殊 債 券	2.3750	200	188	21,516	2031/09/23
HUARONG FINANCE 2019 3.25 11/13/24	特 殊 債 券	3.2500	200	194	22,239	2024/11/13
GOHL CAPITAL LTD 4.25 01/24/27	社 債 券	4.2500	200	201	23,094	2027/01/24
TOWER BERSAMA INFRASTRUC 4.25 01/21/25	社 債 券	4.2500	200	207	23,723	2025/01/21
SK HYNIX INC 2.375 01/19/31	社 債 券	2.3750	200	188	21,513	2031/01/19
GREENLAND GLB INVST 7.25 01/22/25	社 債 券	7.2500	200	138	15,836	2025/01/22
SK BATTERY AMERICA INC 2.125 01/26/26	社 債 券	2.1250	200	194	22,222	2026/01/26
HAILILAO INTERNATIONAL H 2.15 01/14/26	社 債 券	2.1500	200	186	21,293	2026/01/14
ALIBABA GROUP HOLDING 2.125 02/09/31	社 債 券	2.1250	200	189	21,678	2031/02/09
LLPL CAPITAL PTE LTD 6.875 02/04/39	社 債 券	6.8750	179	200	22,962	2039/02/04
SHIMAO PROPERTY HLDGS 6.125 02/21/24	社 債 券	6.1250	200	64	7,374	2024/02/21
SF HOLDING INVESTMENT 2.875 02/20/30	社 債 券	2.8750	200	195	22,388	2030/02/20
LMIRT CAPITAL PTE LTD 7.5 02/09/26	社 債 券	7.5000	200	204	23,328	2026/02/09

銘 柄	当 期						未
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
CASTLE PEAK PWR FIN CO 2.125 03/03/31	社 債 券	2.1250	200	192	22,007	2031/03/03	
GC TREASURY CENTRE CO 2.98 03/18/31	社 債 券	2.9800	200	199	22,846	2031/03/18	
SHRIRAM TRANSPORT FIN 4.4 03/13/24	社 債 券	4.4000	200	200	22,947	2024/03/13	
HCL AMERICA INC 1.375 03/10/26	社 債 券	1.3750	200	192	22,009	2026/03/10	
JAPFA COMFEED TBK PT 5.375 03/23/26	社 債 券	5.3750	200	206	23,616	2026/03/23	
GLP CHINA HOLDINGS LTD 2.95 03/29/26	社 債 券	2.9500	200	196	22,415	2026/03/29	
TENCENT HOLDINGS LTD 2.88 04/22/31	社 債 券	2.8800	200	199	22,818	2031/04/22	
WANDA PROPERTIES OVERSEA 7.25 04/28/22	社 債 券	7.2500	200	196	22,510	2022/04/28	
ADANI TRANSMISSION LTD 4.25 05/21/36	社 債 券	4.2500	181	183	20,992	2036/05/21	
KOOKMIN BANK 1.375 05/06/26	社 債 券	1.3750	200	196	22,414	2026/05/06	
ENN CLEAN ENERGY 3.375 05/12/26	社 債 券	3.3750	200	198	22,647	2026/05/12	
YANLORD LAND HK CO LTD 5.125 05/20/26	社 債 券	5.1250	200	189	21,619	2026/05/20	
BHARTI AIRTEL LTD 3.25 06/03/31	社 債 券	3.2500	200	197	22,532	2031/06/03	
KAISA GROUP HOLDINGS LTD 9.375 06/30/24	社 債 券	9.3750	200	39	4,536	2024/06/30	
AAC TECHNOLOGIES HOLDING 2.625 06/02/26	社 債 券	2.6250	200	194	22,271	2026/06/02	
CHINA OIL & GAS GROUP 4.7 06/30/26	社 債 券	4.7000	200	201	23,017	2026/06/30	
GLOBE TELECOM INC 3.0 07/23/35	社 債 券	3.0000	200	181	20,735	2035/07/23	
CHINA HONGQIAO GROUP LTD 7.125 07/22/22	社 債 券	7.1250	200	202	23,107	2022/07/22	
TCL TECHNOLOGY INVEST 1.875 07/14/25	社 債 券	1.8750	200	195	22,339	2025/07/14	
VEDANTA RESOURCES LTD 6.125 08/09/24	社 債 券	6.1250	200	173	19,838	2024/08/09	
SUMMIT DIGITEL INFRASTR 2.875 08/12/31	社 債 券	2.8750	200	188	21,608	2031/08/12	
LI & FUNG LTD 4.5 08/18/25	社 債 券	4.5000	200	204	23,385	2025/08/18	
AZURE POWER ENERGY LTD 3.575 08/19/26	社 債 券	3.5750	200	201	23,010	2026/08/19	
KASIKORNBANK PCL HK 10/02/31	社 債 券	3.3430	200	198	22,685	2031/10/02	
ADANIREN KODSOPAR WARSOM 4.625 10/15/39	社 債 券	4.6250	186	186	21,306	2039/10/15	
IOI INVESTMENT L BHD 3.375 11/02/31	社 債 券	3.3750	200	195	22,305	2031/11/02	
MEDCO LAUREL TREE 6.95 11/12/28	社 債 券	6.9500	200	196	22,505	2028/11/12	
EHI CAR SERVICES LTD 7.75 11/14/24	社 債 券	7.7500	200	195	22,338	2024/11/14	
小 計	—	—	9,946	9,404	1,075,340	—	
(インド)		%	千インド・ルピー	千インド・ルピー	千円		
EXPORT-IMPORT BANK KOREA 6.75 08/09/22	特 殊 債 券	6.7500	7,200	7,248	11,235	2022/08/09	
小 計	—	—	7,200	7,248	11,235	—	
合 計	—	—	—	—	1,086,575	—	

■投資信託財産の構成

2022年1月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,086,575	% 98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,160	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,104,736	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,104,663千円、100.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年1月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.34円、1インド・ルピー=1.55円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,104,736,915円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,670,074
公 社 債(評価額)	1,086,575,976
未 収 利 息	14,082,337
前 払 費 用	408,528
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,104,736,915
元 本	474,210,415
次 期 繰 越 損 益 金	630,526,500
(D) 受 益 権 総 口 数	474,210,415口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	23,296円

(注1) 期首元本額 507,021,872円

追加設定元本額 -円

一部解約元本額 32,811,457円

(注2) 期末における元本の内訳

アジア3資産ファンド 分配コース 263,498,421円

アジア3資産ファンド 資産形成コース 210,711,994円

期末元本合計 474,210,415円

■損益の状況

当期 自2021年7月16日 至2022年1月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22,854,397円
受 取 利 息	22,854,453
支 払 利 息	△56
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△22,136,884
売 買 益	54,669,336
売 買 損	△76,806,220
(C) そ の 他 費 用	△362,681
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	354,832
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	674,360,211
(F) 解 約 差 損 益 金	△44,188,543
(G) 合 計(D+E+F)	630,526,500
次 期 繰 越 損 益 金(G)	630,526,500

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

アジアREITマザーファンド

運用報告書

第29期 (決算日 2022年1月17日)

(計算期間 2021年7月16日～2022年1月17日)

アジアREITマザーファンドの第29期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年7月31日から無期限とします。
運用方針	主として、日本を除くアジア諸国（地域を含みます。以下同じ。）の外国金融商品市場および外国金融商品市場に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに委託します。
主要投資対象	日本を除くアジア諸国の外国金融商品市場および外国金融商品市場に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S & PシンガポールREITインデックス (トータルリターン・円ベース) (参考指数)		S & P香港REITインデックス (トータルリターン・円ベース) (参考指数)		投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%		%	%	百万円
25期 (2020年1月15日)	24,022	3.4	935.60	9.3	979.62	△11.1	99.0	669
26期 (2020年7月15日)	20,362	△15.2	786.58	△15.9	739.16	△24.5	98.3	567
27期 (2021年1月15日)	22,338	9.7	859.53	9.3	813.10	10.0	98.5	617
28期 (2021年7月15日)	24,542	9.9	922.78	7.4	936.82	15.2	98.6	594
29期 (2022年1月17日)	24,826	1.2	922.52	△0.0	896.30	△4.3	98.5	556

(注1) S & PシンガポールREITインデックス (トータルリターン・円ベース) およびS & P香港REITインデックス (トータルリターン・円ベース) は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております (以下同じ)。

(注2) S & PシンガポールREITインデックス (トータルリターン・円ベース) およびS & P香港REITインデックス (トータルリターン・円ベース) は、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、同指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

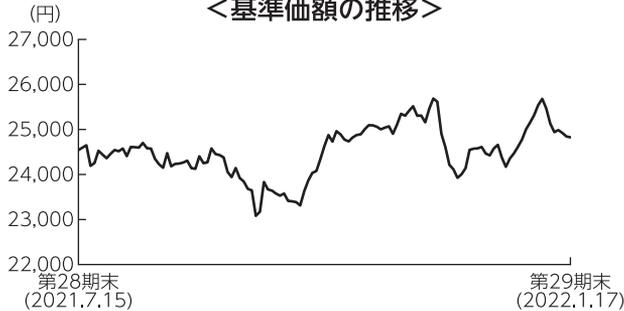
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		S & P シンガポール REITインデックス (トータルリターン・ 円 ベ ー ス)		S & P 香 港 REITインデックス (トータルリターン・ 円 ベ ー ス)		投 資 信 託 受 益 証 券、 投 資 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年 7月15日	円 24,542	% -	922.78	% -	936.82	% -	% 98.6
7 月末	24,545	0.0	925.92	0.3	937.39	0.1	98.5
8 月末	24,404	△0.6	923.66	0.1	910.45	△2.8	97.7
9 月末	23,530	△4.1	910.10	△1.4	846.47	△9.6	97.7
10月末	25,004	1.9	952.79	3.3	903.03	△3.6	98.8
11月末	24,606	0.3	929.81	0.8	912.16	△2.6	97.8
12月末	25,320	3.2	954.49	3.4	910.89	△2.8	97.9
(期末) 2022年 1月17日	24,826	1.2	922.52	△0.0	896.30	△4.3	98.5

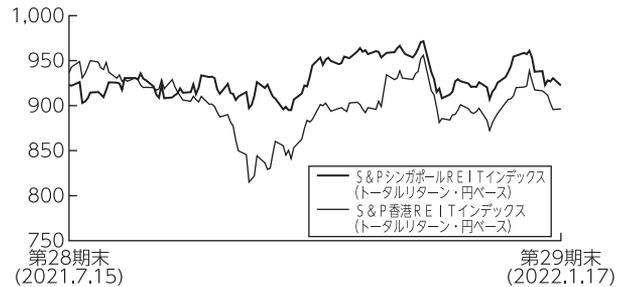
(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過 (2021年7月16日から2022年1月17日まで)

<基準価額の推移>



<S&PシンガポールREITインデックス (トータルリターン・円ベース) とS&P香港REITインデックス (トータルリターン・円ベース) の推移>



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で1.2%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主として日本を除くアジア諸国の不動産投資信託証券 (REIT) に投資を行った結果、新型コロナウイルスの変異株の感染再拡大や中国の規制強化による不動産業界の混乱などを背景にアジアのREIT市場が大きく下落する場面もありましたが、投資家のリスク選好による円安の進行などから基準価額は上昇しました。

投資環境

アジアREIT市場は下落しました。期初は新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済の正常化期待から戻り高値の水準で推移していたものの、9月に入り中国当局の規制強化による混乱や不動産開発大手の経営危機などを背景に下落しました。その後、回復する場面もあったものの、年末に新型コロナウイルスの新たな変異株の感染が拡大したことやシンガポールの当局が不動産規制を強化したことなどで反落するなど、期を通じて下落しました。

ポートフォリオについて

当期中の運用については、保有資産価値などの観点から割安と見込まれる銘柄に加え、財務体質が健全で経営に柔軟性のある銘柄、底堅い収益成長が期待される銘柄などに選別投資を行いました。北米のデータセンターを運営するシンガポール上場REITの新規買付けなどの売買を実施しました。地域別では、シンガポールに7割程度、香港に3割程度配分しました。REITの組入比率は高位を維持しました。なお、外貨建資産に対する為替ヘッジは行いませんでした。

○市場別上位組入比率

No.	市場	組入比率
1	シンガポール市場	68.2%
2	香港市場	27.1
3	韓国市場	3.1
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—

(注) 組入比率は、アジアREITマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

○セクター別上位組入比率

No.	セクター	組入比率
1	小売施設	42.4%
2	工業	30.2
3	分散投資型	12.0
4	オフィス	6.2
5	その他特定用途	6.1
6	住宅	1.5
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—

(注) 組入比率は、アジアREITマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

○組入上位5銘柄

No.	銘柄	市場・業種	組入比率
1	LINK REIT	香港市場・小売施設	21.6%
2	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	シンガポール市場・工業	9.7
3	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	シンガポール市場・小売施設	9.0
4	ASCENDAS REAL ESTATE INVT	シンガポール市場・工業	9.0
5	MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL TRUST	シンガポール市場・分散投資型	6.7

(注) 組入比率は、アジアREITマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

今後の運用方針

アジア地域では、中国当局の規制強化などによって中国経済の鈍化が懸念されているものの、アジアの不動産市場は、国やセクターによって不動産ファンダメンタルズの回復局面が異なっていますが、全体的に循環的な回復局面にあると見ています。引き続き、保有資産価値などの観点から割安と見込まれる銘柄に加えて、財務体質が健全で有能な経営陣に運営されている銘柄や底堅い収益成長が期待される銘柄などに注目していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	25円 (20) (5)	0.102% (0.083) (0.018)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	5 (3) (2)	0.022 (0.012) (0.009)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	47 (47) (0)	0.192 (0.191) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	77	0.316	
期中の平均基準価額は24,509円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2021年7月16日から2022年1月17日まで)

投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
アメリカ	千□	千アメリカ・ドル	千□	千アメリカ・ドル
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT PTE LTD	340.7 (-)	341 (-)	87.5 (-)	102 (-)
香港	千□	千香港・ドル	千□	千香港・ドル
LINK REIT	- (-)	- (-)	11 (-)	739 (-)
CHAMPION REIT	210 (-)	869 (-)	- (-)	- (-)
FORTUNE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	- (-)	- (-)	40 (-)	319 (-)
SF REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	- (-)	- (-)	58 (-)	212 (-)
シンガポール	千□	千シンガポール・ドル	千□	千シンガポール・ドル
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	- (-)	- (-)	53.4 (-)	109 (-)
ASCENDAS REAL ESTATE INVNT	- (-)	- (△1)	18.2 (-)	55 (-)
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	2.482 (-)	4 (△1)	71 (-)	137 (-)
STARHILL GLOBAL REIT	- (-)	- (-)	41.8 (-)	26 (-)
ASCOTT RESIDENCE TRUST	190.6 (-)	202 (△0.18809)	140.8 (-)	137 (-)
ESR REIT	16.625 (-)	6 (△0.01603)	43.3 (-)	20 (-)
CAPITALAND CHINA TRUST	- (-)	- (-)	16.9 (-)	20 (-)
AIMS APAC REIT MANAGEMENT LTD	- (-)	- (△1)	14.8 (-)	20 (-)
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	- (-)	- (-)	15.037 (-)	41 (-)
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	- (-)	- (△0.12736)	92 (-)	188 (-)
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL TRUST	- (-)	- (△6)	- (-)	- (-)
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL REIT	- (-)	- (-)	237.6 (-)	201 (-)
KEPPEL DC REIT	- (-)	- (△0.07427)	11.391 (-)	26 (-)
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	91.8 (-)	139 (△3)	- (-)	- (-)
韓国	千□	千韓国・ウォン	千□	千韓国・ウォン
ESR KENDALL SQUARE REIT CO LTD	1.862 (-)	12,204 (-)	- (-)	- (-)
ESR KENDALL SQUARE REIT CO LTD-RTS	- (12.132)	- (-)	12.132 (-)	1,189 (-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
韓国 ESR KENDALL SQUARE REIT CO LTD	千口 12.132 (-)	千韓国・ウォン 77,985 (-)	千口 13.174 (-)	千韓国・ウォン 83,603 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。ただし、口数および金額が単位未満の場合は小数で記載しています。

■利害関係人との取引状況等 (2021年7月16日から2022年1月17日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘 柄	期首 (前期末)	当 期			末	
	□ 数	□ 数	外貨建金額	邦貨換算金額	比 率	
不動産ファンド (シンガポール)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	%	
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT PTE	-	253.2	298	34,162	6.1	
小 計	□ 数 ・ 金 額	-	253.2	298	34,162	-
	銘 柄 数 <比 率>	-<->	1銘柄<6.1%>	-	-	6.1
(香港)	千口	千口	千香港・ドル	千円	%	
LINK REIT	132.8	121.8	8,178	120,065	21.6	
CHAMPION REIT	-	210	840	12,331	2.2	
FORTUNE REAL ESTATE INVESTMENT T	173	133	1,082	15,892	2.9	
SF REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	116	58	194	2,852	0.5	
小 計	□ 数 ・ 金 額	421.8	522.8	10,295	151,142	-
	銘 柄 数 <比 率>	3銘柄<28.2%>	4銘柄<27.1%>	-	-	27.1
(シンガポール)	千口	千口	千シンガポール・ドル	千円	%	
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL	348.332	294.932	592	50,270	9.0	
ASCENDAS REAL ESTATE INVT	221.564	203.364	587	49,838	9.0	
SUNTEC REAL ESTATE INVEST TR	227.2	227.2	347	29,477	5.3	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	112.199	43.681	77	6,593	1.2	
STARHILL GLOBAL REIT	395.2	353.4	224	19,029	3.4	
ASCOTT RESIDENCE TRUST	46.1	95.9	101	8,620	1.5	
KEPPEL REIT	225.5	225.5	259	21,990	3.9	
ESR REIT	517.7	491.025	230	19,570	3.5	
CAPITALAND CHINA TRUST	220.711	203.811	240	20,394	3.7	
AIMS APAC REIT MANAGEMENT LTD	161.6	146.8	208	17,677	3.2	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	15.037	-	-	-	-	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	159.2	67.2	122	10,428	1.9	
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL	410.2	410.2	443	37,567	6.7	
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL REIT	237.6	-	-	-	-	
KEPPEL DC REIT	11.391	-	-	-	-	

銘柄		期首 (前期末)	当期			末
		□ 数	□ 数	外貨建金額	邦貨換算金額	比率
(シンガポール) FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL T		千□ 347.38	千□ 439.18	千シンガポール・ドル 636	千円 54,001	% 9.7
小計	□ 数 ・ 金額	3,656.914	3,202.193	4,073	345,460	-
	銘柄数 <比率>	16銘柄<67.1%>	13銘柄<62.0%>	-	-	62.0
(韓国) ESR KENDALL SQUARE REIT CO LTD		千□ 28.406	千□ 29.226	千韓国・ウォン 181,493	千円 17,441	% 3.1
小計	□ 数 ・ 金額	28.406	29.226	181,493	17,441	-
	銘柄数 <比率>	1銘柄<3.4%>	1銘柄<3.1%>	-	-	3.1
合計	□ 数 ・ 金額	4,107.12	4,007.419	-	548,206	-
	銘柄数 <比率>	20銘柄<98.6%>	19銘柄<98.5%>	-	-	98.5

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の中値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(2) 純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資信託証券の内容

LINK REIT (当期末組入比率 21.6%)

① 不動産投資信託等の目的及び基本的性格

持続的なインカムを産み出す香港の商業施設と駐車場を主な投資対象とし、増改築、テナントの分散、カスタマーサービスの充実やプロモーション活動を通して不動産ポートフォリオの価値を高めることを目的とします。

香港証券取引所に上場し、2021年9月末時点で香港を中心に中国本土、海外合わせ130を超えるショッピング・センターとオフィス、駐車場を保有し、資産額は2,065億香港ドルです。

② 不動産投資信託等の1口当たり資産運用報酬等

1口当たり資産運用報酬等に相当する情報がないため開示ができません。なお、当不動産投資信託の開示資料につきましては、右記ホームページ (<https://www.linkreit.com/en/home/>) より閲覧することができます。

■投資信託財産の構成

2022年1月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券、投資証券	548,206	98.5
コール・ローン等、その他	8,616	1.5
投資信託財産総額	556,823	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、551,418千円、99.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年1月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.34円、1香港・ドル=14.68円、1シンガポール・ドル=84.80円、100韓国・ウォン=9.61円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	556,823,127円
コール・ローン等	7,261,243
投資信託受益証券(評価額)	395,515,625
投資証券(評価額)	152,690,858
未 収 配 当 金	1,355,401
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	556,823,127
元 本	224,292,230
次 期 繰 越 損 益 金	332,530,897
(D) 受 益 権 総 口 数	224,292,230口
1 万口当たり基準価額(C/D)	24,826円

(注1) 期首元本額 242,281,726円
 追加設定元本額 -円
 一部解約元本額 17,989,496円

(注2) 期末における元本の内訳
 アジア3資産ファンド 分配コース 124,604,477円
 アジア3資産ファンド 資産形成コース 99,687,753円
 期末元本合計 224,292,230円

■損益の状況

当期 自2021年7月16日 至2022年1月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,786,088円
受 取 配 当 金	13,786,434
受 取 利 息	6
支 払 利 息	△352
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△5,449,658
売 買 益	34,679,510
売 買 損	△40,129,168
(C) そ の 他 費 用	△1,126,857
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	7,209,573
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	352,331,828
(F) 解 約 差 損 益 金	△27,010,504
(G) 合 計(D+E+F)	332,530,897
次 期 繰 越 損 益 金(G)	332,530,897

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。